日本食糧新聞は4月から紙面を刷新します。食品産業の持続可能な成長や

サプライチェーンの課題解決へ向けた情報を強化するとともに、食文化や地

域に密着した報道を拡充。総合性・専門性を業界視点でより追求し、新時代

を切り開く情報発信で多様な読者ニーズに応えていきます。

4

北海道支局

STメモリアルビル301 電話011-866-0721 FAX011-866-0720

東北支局

仙台市青葉区上杉1-7-7 上杉ハイツ2階 電話022-225-2721 FAX022-265-0536

新潟支局

電話025-240-8810 FAX025-246-5577

長野支局

電話026-228-5520 FAX026-228-5625

中部支社

関西支社

中国支局

第一京橋ビル 電話082-223-2535 FAX082-223-1866

九州支局

〒380-0826 長野市北石堂町1182 ベイユビル402

名古屋市西区新道2-15-6 菊井イーストビル3階 電話052-571-7318 FAX052-571-7319

大阪市北区東天満1-3-3

〒730-0015 広島市中区橋本町5-7

〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町1-1

ヤシマ博多ビル10階 電話092-291-1790 FAX092-281-2170

〒003-0023 1003-0023 札幌市白石区南郷通8丁目北1-3 ンスフォーメーショむDX(デジタルトラ

のプロセスがそれぞれ 3工程からなる。

ある。各社の工夫や戦 略の狙いを掘り下げて いく。

に、または連動しなが

ル店舗が取り組

買う

いらなる。三つ「取得する」の

を「探す」

ている。

具体的な取組

側面からとらえ、

組み

多岐にわたり、

世界的

食をテクノロジー

ど、

その範囲は極めて

Evolution

みには、企業ごとにさ

ン)の領域は多岐にわ

顧客の買い物

らどのように変貌し

北海道

長

田

関

中

西

玉

支社局発ニュースに厚み

発

技術進化が食の

世界変える

E

Gで共生社会実現へ

で読み・解き・

プラントベースフー 術を駆使した代替食・ IT技術の進化による 合わせる「フードテッ 。テクスチャー技 C T な ど ている。

といわれる20年以降、プードテック元年。 わが国の参入が遅れた に日進月歩で変ぼう 欧米に比べ、 目分野の情報を多角的抱えるともいわれる注 世代分野として世界7 の解決はもちろん、 環境·食資源問題 兆円の潜在需要を

幸福(ウェルビーイ来の人々や生物がよ

る人々はもちろん、

くの分野で新しい新が重ねられ、タ 登場している。フ商品・サービスが い多

"

ドテックはわが

国の食品業界にどのよ うな進歩をもたらすの 次

テナブルやESGの視 るに対応する食品業界 を、主にサス 点で探る。 食が対 初ぐ共生社会 の羅針盤

もちろん、未 は・コミュニティ」「文 で、テーマは「パーパス で、テーマは「パーパス で、テーマは「パーパス で、テーマは「パーパス きる社会を「共生社会」 グ)に過ごすことがで 代」「認証制度」「北

À ス・ドリブン」 多様性」「自然資本」 ビーイング」「パーパ キーワードは「ウェル 「共同生産者」 る。連載の注目 ど多岐にわた シカル消費」な 生物

産者支援」「エ 「働き方改革」 「農業振興」「生

数値で役立つ ヒントを提供

る食の今一」と題し、 役立つ情報を提供する。 「データで―読み・解き・探 小売の業

くい。 とに関れる統計やデータを使っ とに関れる統計やデータを使っ る。経営環境や流行・トレンドな て消費の今をつかみ、変化の兆 態や企業別に販売動向を比較し 態別の販売統計データ集約で業 し、需要開拓のヒントや経営に しを探る新たな紙面を展開す

寄稿コラムを連載

など

軸

マを報道備

忘れら 82 令 和 編

食にまつわる味の思い 食品界の経営者らが の味の記憶を刻んだ。

食品廃棄 5割削減

へ道探

る

t。毎日、大型10tトロス量は年間570万

持続可能な食料システ

ムをつくる上でロス削

を廃棄している計算 ラック約1560台分

府は長期目標として、減は重要な課題だ。政

万七を境にロス量は年 だ。ただ15年の646

2回目は99 (同11)年 付まで世紀をまたぎ77 11月26日付から200

付から翌年の11月27日 (平成9) 年8月13日 初回連載は1997 年の節目で新たにスタ 日本食糧新聞創刊80周 稿コラムの連載「忘れ られぬ味」の令和編を 出を自ら書き留めた寄 ·トする。 載した。 それから21年、

付まで89人の経営者ら で果敢に挑む令和の経 1 (同12) 年12月3日 人の忘れられぬ味を連 目ま

記憶をつづる。

まや企業経営に欠かせ(持続可能性)は、いサステナビリティ サ ステナビリテ 未来への胎動 Sustainability 可能な企業戦略にフ てにおいて、持続可能でいる。「環境・社会・経済」 な状態を実現する経営 その具体的な内容を紹 組みにフォーカスし、テナビリティ推進の取 だけを追い求める企業 左右する。 は、淘汰(とうた)さ 食品関連事業者のサス はない。この連載では、 が今後の競争優位性を れると言っても過言で 短期的利益 才 る。 カ プラ・省プラ、 力 ス

者や個人店の挑戦も伝外食産業だけではな 取組みなどを対象とす 化など環境負荷低減の 温室効果ガス削減や脱 SG経営はもちろん、 大手流通業やメー 全国チェーンの 再資源

まや約8割の国民が認 フードロス問題は、いきる食品が廃棄される まだ食べることがで に大きく依存する中 あり、海外からの輸入率が3%と低下傾向に 知している。

指している。 ロス量いずれも00年度 日本の19年度フード

30年度に事業系フード ロス量と家庭系フード 々減少。 フードロス」では産官 「目指せ半減

を発信し、単独インタス削減の取組みと成果 ビューにも注力する。 学によるさまざまな口

地域情報さらに拡充 バラエティー豊かに し、地域情報を発信する「支社九つの支社局がある強みを生か食品専門紙として唯一、全国 社内) 北・新潟・長野・静岡 局発」を毎週金曜日に定期掲載 (臨時掲載有り)。

北海道·東

ニュース面で新たに開始! 州の各支社・支局員が、 四季折々の食の風物詩を写真で 豊かにしていく。 での地域版をよりバラエテ ・中部・関西・中国・九潟・長野・静岡(中部支 併せて全国、 上ティー

既存企画も刷新

業界人や有力商品にスポットを当てた 連載企画もリニューアル。



電子版はこちら



こちらの2次元コード から日本食糧新聞の電子 版に進むことができます。



日本食糧新聞アプリ 今春リリース

リリース予定です。専門記者による全国本食糧新聞・電子版の公式アプリが今春国内最大級の食専門ニュースサイト日 流通、消費までカバーしています。経営、 界・食関連産業の動向、原材料から生産、 の取材網を駆使し、食トレンドや食品業 や課題解決に役立つニュースをお届けし 商品開発、マーケティングなど戦略設計

素材・添加物で課題解決

の課題解決力・商品開ている。食品メーカー 性確保、消費者嗜好 の高騰、人手不足、 の有効活用が注目され 対応、衛生管理・安全 品口ス削減、SDGs 化が求められる一方、 発力アップにつながる 食品業界は原材料価格 て、各種素材・添加物 も直面している。 ったさまざまな課題に 味、機能性などの差別 商品開発では味や風 「注目の素材・添加物」 (しこう) の変化とい ノリューションとし そうした課題解決の 食

